

事業者排出量削減計画書

|   |   |   |                 |                 |                 |                 |             |
|---|---|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
|   |   | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更  |                 |                 |                 |                 |             |
| (宛先) 京都府知事                                |   | 令和 5 年 9 月 9 日  |                 |                 |                 |                 |             |
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）                    |   | 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）  |                 |                 |                 |                 |             |
| 大阪府枚方市伊加賀緑町2番2号                           |   | 恩地食品株式会社<br>代表取締役社長 恩地 宏英<br>電話番号： 072-845-1121   |                 |                 |                 |                 |             |
| 主たる業種                                     | 生麺類製造販売業  | 細分類番号   | 0 9 9 2         |                 |                 |                 |             |
| 事業者の区分                                    | 京都府地球温暖化対策条例施行規則  | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号<br><input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号<br><input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 |                 |                 |                 |                 |             |
| 計画期間                                      | 令和5年4月から令和8年3月まで  |   |                 |                 |                 |                 |             |
| 基本方針                                      | 生産工程での廃棄物（植物性残渣）の1%削減、並びに太陽光発電のより効率的な管理を目指し電力使用量の削減を目指す。原単位の温室効果ガスの排出量を基準年度より3年間で平均6%の削減を目指す。 |   |                 |                 |                 |                 |             |
| 計画を推進するための体制                              | 生産本部長を中心に役職管理チームが対策改善管理を推進する  |   |                 |                 |                 |                 |             |
| 温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標                       | 温室効果ガスの排出の量   | 基準年度<br>(令和2～4年度)   | 第1年度<br>(令和5年度) | 第2年度<br>(令和6年度) | 第3年度<br>(令和7年度) | 増減率             |             |
|   | 事業活動に伴う排出の量   | 3,122.5 トン  | 3,131.7 トン      | 3,184.8 トン      | 3,178.6 トン      | 1.4 パーセント       |             |
|   | 評価の対象となる排出の量  | 3,183.5 トン  | 3,099.4 トン      | 3,154.8 トン      | 3,148.6 トン      | -1.6 パーセント      |             |
| 目標の根拠                                     |   | 生産増により電力の使用量が増える為、温室効果ガスの排出量が増える見込み   |                 |                 |                 |                 |             |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等                         | 事業の用に供する建築物の用途  | 原単位の指標  | 基準年度<br>(令和4年度) | 第1年度<br>(令和5年度) | 第2年度<br>(令和6年度) | 第3年度<br>(令和7年度) | 増減率         |
|   | 工場  | 事業活動に伴う排出の量<br>(生産数量)   | 5.47            | 5.13            | 5.14            | 5.13            | -6.16 パーセント |
|   |   | 事業活動に伴う排出の量<br>( )  |                 |                 |                 |                 | パーセント       |
| 原単位の指標及び目標の根拠                             |   | 生産効率の向上を目指し、生産数量が増えても電力の使用量を維持する。   |                 |                 |                 |                 |             |
| 重点的に実施する取組の実施計画                           |   | 基準年度<br>(令和4年度)   | 第1年度<br>(令和5年度) | 第2年度<br>(令和6年度) | 第3年度<br>(令和7年度) | 備考              |             |
|   |   | 0 パーセント   | 0 パーセント         | 0 パーセント         | 0 パーセント         |                 |             |
| 具体的な取組及び措置の内容                             | 令和5年度   | 太陽光発電設備の維持管理<br>更新すべき設備の選定  |                 |                 |                 |                 |             |
|   | 令和6年度   | 太陽光発電設備の維持管理及び、フロン系の冷媒整流システムにより電気使用量の削減を目指す   |                 |                 |                 |                 |             |
|   | 令和7年度   | 太陽光発電設備の維持管理<br>老朽化設備の省エネ設備への更新   |                 |                 |                 |                 |             |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置   | 措置の内容   | 実施不可能   |                 |                 |                 |                 |             |
|   | 上記の措置を採用する理由  | 通勤手段が他に無い為  |                 |                 |                 |                 |             |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量 | 区分  | 第1年度<br>(令和5年度)   | 第2年度<br>(令和6年度) | 第3年度<br>(令和7年度) | 備考              |                 |             |
|   | 森林の保全及び整備によるもの  |   | トン              | トン              |                 |                 |             |
|   | 地域産木材の利用によるもの   |   | トン              | トン              |                 |                 |             |
|   | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの   |   | トン              | トン              | トン              |                 |             |
|   | グリーン電力証書等の購入によるもの   |   | トン              | トン              | トン              |                 |             |
|   | 温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの   |   | トン              | トン              | トン              |                 |             |
| 合計  | 0.0 トン  | 0.0 トン  | 0.0 トン          |                 |                 |                 |             |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動                         | 工場見学において、省エネ対策・適正廃棄物処理（リサイクル）の大切さを説明する。   |   |                 |                 |                 |                 |             |
| 特記事項                                      | 令和5年度に32.3トン、令和6年度に30トン、令和7年度に30トン使用する  |   |                 |                 |                 |                 |             |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。